

提出された議案

平成30年2月定例会では議案97件が提出され、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

- 議員提出議案 1件
  - ・福岡県犯罪被害者等支援条例の制定について
- 予算議案 33件
  - ・平成30年度福岡県一般会計予算（第1号）
  - ・平成29年度福岡県一般会計補正予算（第5号）など
- 条例議案 33件
  - ・筑紫郡那珂川町が那珂川市となることに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
  - ・福岡県職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県職員の特殊勤務手当に関する条例及び福岡県職員の給料の調整額に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県消防関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・大規模災害の被災者に対する使用料及び手数料の免除等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例の制定について
  - ・福岡県消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例の制定について など
- 契約の締結に関する議案 7件
  - ・包括外部監査契約の締結について
  - ・工事請負変更契約の締結について など
- 経費負担に関する議案 17件
  - ・空港整備事業の経費の負担について など
- 人事に関する議案 2件
  - ・教育委員会教育長の任命について
  - ・収用委員会委員の任命について
- その他の議案 4件
  - ・町を市とする処分について
  - ・福岡県青少年健全育成総合計画（福岡県青少年プラン）の策定について
  - ・福岡県環境総合ビジョンの策定について
  - ・福岡北九州高速道路公社定款の一部変更に対する同意について

可決された意見書

- 地方における人材確保推進のための意見書
- 自動車関係諸税の抜本的見直しを求める意見書
- 洪水回避等を目的とした流量確保のための中小河川の河道掘削の予算の確保を求める意見書
- 人権擁護委員制度のさらなる周知と活動の活性化を求める意見書

代表質問を終えて

自民党県議団

予算議会の代表質問ということで、今後の歳入歳出の見直しをはじめ、税制のあり方、財政構造の健全化などを中心に問い、また、福岡県タイ友好議員連盟と県議会が中心となり、わずか2年で実現に導いた「タイ王国福岡総領事館の設置」への評価と今後のタイ国との友好親善の必要性について問い質しました。

次に、来春開催予定のG20首脳会議の福岡市への誘致活動において、その経緯を質し、県と市の連携不足の指摘をいたしました。

さらに、昨年7月の九州北部豪雨災害に係る事業の進捗状況、今後の見直しについて質し、とりわけ、日田彦山線は鉄道での復旧を求め、併せて、JR九州はかつて、経営安定基金が国庫から支出され、固定資産税の減免措置も講じられるなど、国民の負担の上になり立つ公共性の責務がある企業であるとの指摘をいたしました。

また、少子高齢化が進む中、さらなる保育士や介護人材の確保対策の必要性を質し、あらたに福祉介護職員の確保対策を設置することを提案いたしました。

他には、八木山バイパスの四車線化、教員の働き方改革、大学や高校の英語教育が変わる中で、その入り口である高校入試のあり方について問い質しました。

民進党・県政議団

県政の基本姿勢のうち、まず、知事2期目最後の予算編成にあたって、どのような思いを込めたのか、なぜ「スポーツ立県」を掲げたのか、「県民幸福度日本一」ほどの程度達成したのかについて質しました。

そして、発生頻度が高まっている大規模災害への対応が可能な職員の確保、及び時間外勤務の縮減など県庁における「働き方改革」について質し、職員の確保、時差出勤の導入、長時間労働の是正などに取り組むとの回答を得ました。

次に、経済効果の中小企業への波及などグリーンアジア国際戦略総合特区について、及び\*CLTを活用した県産木材の利用について質し、それぞれ推進に向けた取り組みを行うとの答弁を得ました。

さらに、障がい者を支え農業を支え地域を支えるなどの意義をもつ農福連携については、JAを中心とする「地域検討会」を組織し着実に農福連携を進めてまいる、との前向きな回答を引き出しました。

本県管理河川において災害時に市民や自治体は何をすべきかを定めた事前防災計画タイムラインについては、流域53市町村のうち52もの市町村で未策定であることを明らかにしたうえで、早期に策定するとの回答を得ました。また、53市町村とのホットラインについては、本年梅雨時期までに、出水期までに構築するとの回答を得ました。

\*Cross Laminated Timberの略。木の板の繊維方向が直角に交わるように何層か積み重ねて接着した大型パネル。

公明党

昨年7月に国連で採択された核兵器禁止条約と昨年ノーベル平和賞を受賞したICANについて問わせて頂きました。知事の答弁は核兵器のない平和な世界を望んでいるとし、ICANの活動に対して敬意を表されました。

質問ではICANの活動の主体が市民や青年であることを触れ、こうした世代が核兵器廃絶に向け世界規模で形づけられて行けば世界の潮流を分断から共生へと転換出来ると主張させて頂きました。

核兵器禁止条約は核兵器を禁止する理由として、全ての人類の安全への危険性を上げ、被害を受ける人間の観点を条約の基礎に据えているのですが核保有国と我が国や韓国、オーストラリアなどは核禁条約には賛成をしません。

まずは核拡散防止条約(NPT)の下での着実な核軍縮の推進であり、一気に核廃絶をめざす核禁条約を一定の理解はしつつも採決の交渉には参加しません。

この質問は一見、県政とはかけ離れた問題と思われるかもしれませんが私たちが公明党は重要な課題だと思っています。日赤長崎原爆病院名誉院長の朝長万左男氏はご自身の被爆体験を踏まえ、ICANの活動をサポートされる中、市民社会の総意で「核なき世界」に向かうことが重要と言われています。

緑友会

今年、明治維新から150年。大きな時代の転換期を迎え、今日、人口減少や少子高齢化は重要な問題となっています。そこで、雇用労働問題では、中小企業の事業承継の促進についても質し、県融資制度の拡大及び福岡県事業引継ぎ支援センターや関係機関との連携で支援する旨の答弁がありました。また、大きな課題となっている保育士や介護士の人材確保については、窓口となる人材センターや支援センターで情報の収集・発信、相談業務など、きめ細かな就職支援を行うことが示されました。

本県農林水産問題では、競争力強化施策と食育・地産地消の推進について質し、国のTPP関連対策予算を最大限活用し、収益性向上のための省力機械・施設の導入などを進めるとともに、県独自の対策で生産性や品質の向上、さらには輸出拡大に向けた市場開拓などに取り組むことで競争力の強化や消費拡大・販売促進を図る。また、本県農林水産業が持続的に発展するため食育・地産地消を推進する旨の答弁がありました。

他にも、「田園住居地域」制度の活用や水銀による環境問題、国保制度改革の対応、白杖シグナル運動へのさらなる支援や外国人観光客を対象とした白タク行為への対策などについて知事に質しました。